

令和元年度各会計歳入歳出決算を区議会の認定に付するにあたり、地方自治法第233条第5項の規定に基づき、当該会計年度中の各部門における主要な施策の成果を本書のとおり報告します。

令和2年9月 日

世田谷区長 保 坂 展 人

# 目 次

## 財政運営の概要

令和元年度の財政運営の概要	3 頁
---------------	-----

## 主要事業の説明

主要事業の説明	17
新実施計画事業執行実績	19
1. 重点政策	27
(1) 子ども若者が住みたいまちづくり、教育の推進	31
(2) 高齢者・障害者等の在宅生活を支え、孤立させないための地域包括ケアシステムと住まい	36
(3) 安全で災害に強いまちづくり	42
(4) 自然の恵みを活かして小さなエネルギーで暮らす豊かなまちの実現	46
(5) 世田谷の文化の創造と知のネットワークづくり	51
(6) 豊かなコミュニティ活動の発展と住民自治の推進	55
2. 新実施計画事業	61
(1) 健康・福祉	69
(2) 子ども若者・教育	127
(3) 暮らし・コミュニティ	203
(4) 都市づくり	281
成果指標達成状況一覧	343

## 予算の執行実績

1. 各会計歳入歳出決算総括	359
令和元年度各会計歳入歳出決算総括表	361
2. 一般会計	363
(1) 歳入歳出予算決算対照表	365
(2) 歳入	371
(3) 歳出	413
3. 国民健康保険事業会計	435
(1) 歳入歳出予算決算対照表	437
(2) 歳入	443
(3) 歳出	449
4. 後期高齢者医療会計	453
(1) 歳入歳出予算決算対照表	455
(2) 歳入	459

(3) 歳          出	463
5. 介護保険事業会計	465
(1) 歳入歳出予算決算対照表	467
(2) 歳          入	473
(3) 歳          出	481
6. 学校給食費会計	485
(1) 歳入歳出予算決算対照表	487
(2) 歳          入	491
(3) 歳          出	493
7. 参 考 資 料	495

# 作成基準

## 1 財政運営の概要

令和元年度の財政運営の概要について説明した。

## 2 主要事業の説明

世田谷区基本計画の重点政策および新実施計画（後期）事業を対象とし、新たな行政評価の手法を用いて分析、評価した結果を記載した。

### (1) 重点政策

横断的連携の取組み、参加と協働の取組みについて、連携・協働の内容、成果、課題・今後の進め方を記載した。

政策全体の達成状況、評価や課題、今後の政策展開を記載した。

### (2) 新実施計画事業

実現に向けた取組み（行動量）の実績、区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績を記載した。成果の達成状況、要因分析を記載した。

フルコスト、単位あたりコストに基づく分析により、各事業の取組みごとに経費の適正化に向けた課題を抽出した。

## 3 予算の執行実績

予算説明書の項目に従って各会計ごとに歳入、歳出の執行状況を記載した。

### (1) 予算現額、収入済額、執行額

歳入については、「各会計歳入歳出決算事項別明細書」の節までの予算現額、収入済額を記載した。

歳出については、「各会計歳入歳出決算事項別明細書」の目までの予算現額、執行額を記載した。

### (2) 収入率、執行率

歳入、歳出とも小数点以下第2位を四捨五入で記載した。ただし、1,000.0%以上については-%で表示した。

### (3) 収入の概要

予算説明書の細節に従って、予算現額に対する収入状況を記載した。

項目の番号は、電子計算管理番号を用いて記載した。

### (4) 支出の概要

原則として予算説明書の日ごとの事業分類に従って、予算額の執行状況を記載した。

なお、「主要事業の説明」で既に述べた事業については、★を記載した。

繰越事業（平成30年度→令和元年度）の実績は、当年度実績と合算している。

特定財源が決算額を上回った場合の他の事業への振り分けは行っていない。

## 4 予算事業の所管部

令和2年9月1日組織改正後の所管部を表示した。

# 財政運営の概要



## 令和元年度の財政運営の概要

### 1 財政運営の経緯

令和元年度の区の財政運営については、新たにスタートした新実施計画（後期）を確実に展開し、子育て・若者支援、高齢者・障害者施策、災害対策の強化や自然エネルギーの活用など、基本計画に掲げる重点政策を一層加速させるとともに、今後の財政需要や景気変動に耐えうるように行政経営改革の取組みを進め、持続可能で強固な財政基盤を確立することを目指し、財政運営に取り組んだ。

令和元年度の一般会計当初予算額は、歳入面では、特別区税はふるさと納税による大きな減収を見込みつつも、人口増に伴う納税者数の増加等を踏まえて一定の増収としたほか、特別区交付金は財源である固定資産税・市町村民税法人分の増などを見込み、前年度比で増額とした。歳出面では、梅ヶ丘拠点整備経費や道路用地取得経費、子ども関連経費、社会保障関連経費などが増加し、3,193億800万円、前年度当初予算比で174億2,800万円、5.8%の増となった。その後、第1次補正では、幼児教育無償化及び国によるプレミアム付商品券の発行事業等への対応や学校体育館への空調設備設置などの対応として64億9,600万円を計上した。また、第2次補正では、一部の学校施設における耐震再診断を踏まえた耐震補強工事及び改築工事への対応や老朽化した公共施設の改修工事、区立小学校の登下校区域への防犯カメラ設置経費など、合計46億500万円を計上した。第3次補正では、令和元年台風第19号による被害からの復旧・復興などへの対応として、合計8億2,700万円を計上した。第4次補正では、台風による被害を踏まえた災害対策の強化や被災世帯等への支援、社会保障関連経費の増などにそれぞれ対応するとともに、今後の公共施設整備などに備えた基金への積立てを行うため、合計79億1,500万円を計上した。この結果、令和元年度の一般会計最終予算額は、3,391億5,100万円となった。

これに対し、令和元年度の決算状況は、歳入では、ふるさと納税による大きな影響を受けたものの、納税者数の増加等により特別区税が前年度比で39億9,000万円増加したほか、地方特例交付金は幼児教育無償化にかかる国の特例的な財源措置により16億5,500万円増加した。一方で、特別区交付金は、財源である固定資産税・市町村民税法人分が増となったものの、区における基準財政収入額が増加したことなどにより△21億9,000万円の減額となった。歳出では、幼児教育無償化への対応、梅ヶ丘拠点施設（保健医療福祉総合プラザ）の整備経費や庁舎等建設等基金積立金、道路用地取得経費の増などにより、民生費、総務費、土木費などが前年度と比べ増加した一方で、財政調整基金積立金の減により、諸支出金が減少した。

以上の結果、歳入・歳出の差し引きから、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は98億1,200万円となり、前年度実質収支との比較となる単年度収支は21億4,300万円、実質単年度収支は32億2,200万円となった。

※ 3ページから14ページまでの文章中の金額は、百万円未満を四捨五入した概数で説明した。

また、千円単位で記載している数値及び構成比については、表示単位未満を四捨五入しているため、差引額や合計額等の数値が一致しない場合がある。

第1表 一般会計実質収支前年度比較

区 分	平成30年度		令和元年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
歳入総額 ①	千円 309,408,566	% 2.2	千円 329,528,260	% 6.5
歳出総額 ②	298,126,265	1.0	316,627,981	6.2
歳入歳出差引額 ① - ② = ③	11,282,301	50.8	12,900,278	14.3
翌年度へ繰越すべき財源 ④	3,614,186	143.5	3,088,759	△ 14.5
実質収支 ③ - ④ = ⑤	7,668,115	27.9	9,811,519	28.0
単年度収支 ⑤ - 前年度⑤ = ⑥	1,671,078		2,143,404	
財政調整基金積立て額 ⑦	4,768,108	109.4	1,078,214	△ 77.4
地方債繰上償還額※ ⑧	0	-	0	-
財政調整基金取崩し額 ⑨	0	-	0	-
実質単年度収支 ⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨ = ⑩	6,439,187		3,221,618	

※後年度の財政負担を軽減するため、任意に行った繰上償還額のみを計上する。

## 2 決算収支の状況

令和元年度一般会計の収支結果は、上記（第1表）のとおりである。

歳入総額は3,295億2,800万円で、歳出総額は3,166億2,800万円となった。前年度と比較して、歳入総額で201億2,000万円、6.5%の増、歳出総額で185億200万円、6.2%の増であり、前年度の増減率との比較では、歳入で4.3ポイントの増、歳出で5.2ポイントの増となった。

歳入歳出差引額（形式収支）は129億円で、この額から翌年度へ繰り越す事業の財源30億8,900万円を差し引いた実質収支は98億1,200万円となった。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は21億4,300万円となり、さらに、財政調整基金への積立て額10億7,800万円を加えた実質単年度収支は32億2,200万円となった。



第2表 一般会計歳入決算前年度比較

区 分	平成30年度			令和元年度			差引増△減額
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	
1 特別区税	円 122,430,224,161	% 39.6	% 2.6	円 126,420,477,210	% 38.4	% 3.3	円 3,990,253,049
2 地方譲与税	1,269,424,000	0.4	0.8	1,292,132,129	0.4	1.8	22,708,129
3 利子割交付金	511,765,000	0.2	6.8	386,455,000	0.1	△ 24.5	△ 125,310,000
4 配当割交付金	1,705,356,000	0.6	△ 13.7	1,922,385,000	0.6	12.7	217,029,000
5 株式等譲渡所得割交付金	1,392,080,000	0.4	△ 30.0	1,186,862,000	0.4	△ 14.7	△ 205,218,000
6 地方消費税交付金	15,462,475,000	5.0	△ 14.7	14,799,430,000	4.5	△ 4.3	△ 663,045,000
7 自動車取得税交付金	755,087,000	0.2	4.8	378,731,000	0.1	△ 49.8	△ 376,356,000
8 地方特例交付金	340,668,000	0.1	16.7	1,995,304,000	0.6	485.7	1,654,636,000
9 特別区交付金	58,716,504,000	19.0	26.4	56,526,095,000	17.2	△ 3.7	△ 2,190,409,000
10 交通安全対策特別交付金	82,635,000	0.0	△ 3.5	83,007,000	0.0	0.5	372,000
11 分担金及負担金	5,215,304,751	1.7	13.5	4,094,411,590	1.2	△ 21.5	△ 1,120,893,161
12 使用料及手数料	5,619,365,110	1.8	2.0	5,992,881,489	1.8	6.6	373,516,379
13 国庫支出金	45,221,208,727	14.6	0.0	53,031,141,230	16.1	17.3	7,809,932,503
14 都支出金	23,518,521,128	7.6	△ 1.1	26,358,025,638	8.0	12.1	2,839,504,510
15 財産収入	1,312,015,840	0.4	△ 20.5	4,284,820,823	1.3	226.6	2,972,804,983
16 寄附金	137,697,335	0.0	55.4	152,577,616	0.0	10.8	14,880,281
17 繰入金	172,345,117	0.1	△ 5.1	309,414,415	0.1	79.5	137,069,298
18 繰越金	7,481,320,518	2.4	△ 29.2	11,282,300,975	3.4	50.8	3,800,980,457
19 諸収入	8,258,569,368	2.7	6.0	8,681,380,271	2.6	5.1	422,810,903
20 特別区債	9,806,000,000	3.2	△ 22.6	10,216,600,000	3.1	4.2	410,600,000
21 環境性能割交付金	—	—	—	133,827,115	0.0	皆増	133,827,115
合 計	309,408,566,055	100.0	2.2	329,528,259,501	100.0	6.5	20,119,693,446

### 3 歳 入

歳入決算は、上記（第2表）のとおりである。

決算総額は3,295億2,800万円で、前年度と比較して201億2,000万円、6.5%の増となった。

主な増項目としては、特別区税が納税者数の増などにより39億9,000万円、3.3%の増、地方特例交付金が幼児教育無償化の影響などにより16億5,500万円、485.7%の増などとなっている。

一方、主な減項目としては、特別区交付金が基準財政収入額の増加などにより21億9,000万円、3.7%の減などとなっている。

各款の決算額構成比は、特別区税が38.4%（前年度39.6%）、以下、特別区交付金17.2%（同19.0%）、国庫支出金16.1%（同14.6%）、都支出金8.0%（同7.6%）、地方消費税交付金4.5%（同5.0%）、繰越金3.4%（同2.4%）、特別区債3.1%（同3.2%）、諸収入2.6%（同2.7%）、使用料及手数料1.8%（同1.8%）、財産収入1.3%（同0.4%）、分担金及負担金1.2%（同1.7%）の順となっている。

第3表 一般会計歳入決算財源構成

区 分	一般財源	構成比	特定財源	構成比
1 特別区税	円 126,420,477,210	% 38.4	円 —	% —
2 地方譲与税	1,292,132,129	0.4	—	—
3 利子割交付金	386,455,000	0.1	—	—
4 配当割交付金	1,922,385,000	0.6	—	—
5 株式等譲渡所得割交付金	1,186,862,000	0.4	—	—
6 地方消費税交付金	14,799,430,000	4.5	—	—
7 自動車取得税交付金	378,731,000	0.1	—	—
8 地方特例交付金	1,995,304,000	0.6	—	—
9 特別区交付金	56,526,095,000	17.2	—	—
10 交通安全対策特別交付金	83,007,000	0.0	—	—
11 分担金及負担金	—	—	4,094,411,590	1.2
12 使用料及手数料	—	—	5,992,881,489	1.8
13 国庫支出金	—	—	53,031,141,230	16.1
14 都支出金	—	—	26,358,025,638	8.0
15 財産収入	2,413,519,487	0.7	1,871,301,336	0.6
16 寄附金	20,883,926	0.0	131,693,690	0.0
17 繰入金	—	—	309,414,415	0.1
18 繰越金	7,743,437,948	2.3	3,538,863,027	1.1
19 諸収入	717,673,361	0.2	7,963,706,910	2.4
20 特別区債	—	—	10,216,600,000	3.1
21 環境性能割交付金	133,827,115	0.0	—	—
合 計	216,020,220,176	65.6	113,508,039,325	34.4
平成30年度合計	210,394,703,078	68.0	99,013,862,977	32.0

令和元年度歳入合計 329,528,259,501 円

平成30年度歳入合計 309,408,566,055 円

歳入決算における財源構成は、上記（第3表）のとおりである。

歳入総額3,295億2,800万円に占める一般財源の総額は、2,160億2,000万円で、その構成比は、65.6%となり、前年度の68.0%を2.4ポイント下回った。

特定財源の総額は、1,135億800万円で、その構成比は、34.4%となった。

第4表 令和元年度都区財政調整結果

・普通交付金

区分		年度	平成30年度 決定額	令和元年度決定額		差引増△減額	増減率
				当初算定	再調整		
基準 財政 収入 額	特別 区 税	特別区民税	千円 100,692,692	千円 103,765,711	千円 103,765,711	千円 3,073,019	% 3.1
		軽自動車税	275,048	274,626	274,626	△ 422	△ 0.2
		軽自動車税環境性能割	—	3,727	3,727	3,727	皆増
		特別区たばこ税	3,479,953	3,530,946	3,530,946	50,993	1.5
		小計	104,447,693	107,575,010	107,575,010	3,127,317	3.0
	利子割交付金	305,953	337,589	337,589	31,636	10.3	
	配当割交付金	1,464,687	1,716,677	1,716,677	251,990	17.2	
	株式等譲渡所得割 交付金	1,012,891	1,096,748	1,096,748	83,857	8.3	
	地方消費税	12,845,154	12,697,152	12,697,152	△ 148,002	△ 1.2	
	自動車取得 交付税金	614,101	297,721	297,721	△ 316,380	△ 51.5	
	環境性能割交付金	—	105,161	105,161	105,161	皆増	
	地方特例交付金	303,883	394,371	394,371	90,488	29.8	
	地方揮発油譲与税	344,371	341,810	341,810	△ 2,561	△ 0.7	
	自動車重量 譲与税	820,348	906,514	906,514	86,166	10.5	
	森林環境譲与税	—	34,399	34,399	34,399	皆増	
	交通安全対策 特別交付金	94,729	90,783	90,783	△ 3,946	△ 4.2	
	特例加減算額	△ 2,398,325	△ 2,822,002	△ 2,822,002	△ 423,677	△ 17.7	
	地方消費税交付金特例加算額	1,114,656	1,101,812	1,101,812	△ 12,844	△ 1.2	
	合計 ㉠	120,970,141	123,873,745	123,873,745	2,903,604	2.4	
	基準 財政 需要 額	経常的経費	151,593,988	144,683,404	145,085,057	△ 6,508,931	△ 4.3
投資的経費		23,664,650	28,811,741	31,985,119	8,320,469	35.2	
合計 ㉡		175,258,638	173,495,145	177,070,176	1,811,538	1.0	
差引交付額 ㉡－㉠		54,288,497	49,621,400	53,196,431	△ 1,092,066	△ 2.0	

・特別交付金

区分	平成30年度決定額	令和元年度決定額	差引増△減額	増減率
災害等の特別の財政需要・財政収入の減少	千円 85,477	千円 77,724	千円 △ 7,753	% △ 9.1
基準財政需要額で捕捉されなかった財政需要	615,625	923,398	307,773	50.0
その他特別の事情	3,723,832	2,325,595	△ 1,398,237	△ 37.6
算定残（人口割）	3,073	2,947	△ 126	△ 4.1
合計	4,428,007	3,329,664	△ 1,098,343	△ 24.8

令和元年度都区財政調整の結果は、前頁（第4表）のとおりである。

令和元年度の世田谷区の普通交付金は、当初、基準財政収入額 1,238 億 7,400 万円、基準財政需要額 1,734 億 9,500 万円、差引交付額 496 億 2,100 万円と算定されたが、その後の再調整で、交付額は 531 億 9,600 万円に増額変更された。前年度との対比では、10 億 9,200 万円、2.0%の減となった。

特別交付金は、災害等の特別の財政需要等による経費 7,800 万円、基準財政需要額で捕捉されなかった経費 9 億 2,300 万円、その他特別の事情による経費 23 億 2,600 万円などが算定され、合計で 33 億 3,000 万円が交付された。

以上により、特別区財政調整交付金の決算額は、普通交付金と特別交付金を合わせた総額で 565 億 2,600 万円となり、前年度と比較して 21 億 9,000 万円、3.7%の減となった。

第5表【A】 一般会計歳出決算前年度比較

区 分	平成 30 年度			令和元年度			差引増△減額
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	
1 議 会 費	円 760,802,712	% 0.3	% △ 1.6	円 763,226,937	% 0.2	% 0.3	円 2,424,225
2 総 務 費	31,807,715,362	10.7	△ 10.4	36,463,839,312	11.5	14.6	4,656,123,950
3 民 生 費	135,320,061,071	45.4	3.0	146,807,052,953	46.4	8.5	11,486,991,882
4 環 境 費	9,017,198,120	3.0	0.2	9,339,853,246	2.9	3.6	322,655,126
5 衛 生 費	6,924,728,704	2.3	1.9	7,284,932,962	2.3	5.2	360,204,258
6 産 業 経 済 費	1,428,610,187	0.5	△ 3.4	2,755,790,276	0.9	92.9	1,327,180,089
7 土 木 費	29,087,946,001	9.8	5.7	31,831,478,969	10.1	9.4	2,743,532,968
8 教 育 費	29,535,789,259	9.9	1.2	28,860,307,873	9.1	△ 2.3	△ 675,481,386
9 職 員 費	44,652,847,137	15.0	0.2	45,841,328,332	14.5	2.7	1,188,481,195
10 公 債 費	4,806,436,034	1.6	△ 29.1	5,586,937,627	1.8	16.2	780,501,593
11 諸 支 出 金	4,784,130,493	1.6	108.4	1,093,232,582	0.3	△ 77.1	△ 3,690,897,911
12 予 備 費	0	0.0	—	0	0.0	—	0
合 計	298,126,265,080	100.0	1.0	316,627,981,069	100.0	6.2	18,501,715,989

#### 4 歳 出

歳出決算は、上記（第5表【A】）のとおりである。

決算総額は 3,166 億 2,800 万円で、前年度と比較し 185 億 200 万円、6.2%の増となった。

主な増項目でみると、民生費が梅ヶ丘拠点整備費や私立保育園運営費の増などにより 114 億 8,700 万円、8.5%の増、総務費が庁舎等建設等基金積立金や玉川総合支所・区民会館改築工事費の増などにより 46 億 5,600 万円、14.6%の増、土木費が道路用地取得経費の増などにより 27 億 4,400 万円、9.4%の増、産業経済費が国によるプレミアム付商品券発行事業費の増などにより 13 億 2,700 万円、92.9%の増となっている。

一方、主な減項目は、教育費が義務教育施設整備基金積立金の減などにより 6 億 7,500 万円、2.3%の減、諸支出金が財政調整基金積立金の減などにより 36 億 9,100 万円、77.1%の減となった。

各款の決算構成比は、民生費 46.4%（前年度 45.4%）、職員費 14.5%（同 15.0%）、総務費 11.5%（同 10.7%）、土木費 10.1%（同 9.8%）、教育費 9.1%（同 9.9%）、環境費 2.9%（同 3.0%）衛生費 2.3%（同 2.3%）の順になっている。

なお、関係各款に職員費を含めた歳出決算前年度比較は第5表【B】に、平成30年度繰越事業執行状況は第6表に、令和元年度繰越事業は第7表に、歳出決算性質別内訳は第8表に、それぞれ掲載している。

第5表【B】 一般会計歳出決算前年度比較（関係各款に職員費を含む）

区 分	平成30年度			令和元年度			差引増△減額
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	
1 議 会 費	961,524,220	0.3	△ 3.4	967,700,154	0.3	0.6	6,175,934
2 総 務 費	45,229,086,297	15.2	△ 7.5	50,520,298,386	16.0	11.7	5,291,212,089
3 民 生 費	150,842,429,996	50.6	2.9	162,809,257,946	51.4	7.9	11,966,827,950
4 環 境 費	12,274,775,816	4.1	△ 0.8	12,616,220,279	4.0	2.8	341,444,463
5 衛 生 費	8,883,033,890	3.0	1.6	9,318,538,479	2.9	4.9	435,504,589
6 産 業 経 済 費	1,884,837,425	0.6	△ 2.7	3,243,568,276	1.0	72.1	1,358,730,851
7 土 木 費	33,756,483,550	11.3	4.6	36,570,281,004	11.5	8.3	2,813,797,454
8 教 育 費	34,703,527,359	11.6	0.8	33,901,946,336	10.7	△ 2.3	△ 801,581,023
10 公 債 費	4,806,436,034	1.6	△ 29.1	5,586,937,627	1.8	16.2	780,501,593
11 諸 支 出 金	4,784,130,493	1.6	108.4	1,093,232,582	0.3	△ 77.1	△ 3,690,897,911
12 予 備 費	0	0.0	—	0	0.0	—	0
合 計	298,126,265,080	100.0	1.0	316,627,981,069	100.0	6.2	18,501,715,989

第6表 平成30年度繰越事業（平成30年度→令和元年度）執行状況

事 業 名		予算現額	執行額	執行率	差引残額
繰越費	計 画 行 政 の 推 進	39,562,938	34,226,960	86.5	5,335,978
	シ ス テ ム 開 発 及 び 改 善	100,159,481	56,313,371	56.2	43,846,110
	共 通 基 盤 シ ス テ ム 運 用	201,189,540	201,189,540	100.0	0
	基 幹 業 務 シ ス テ ム 運 用	15,508,800	15,508,800	100.0	0
	庁 内 電 算 機 シ ス テ ム 運 用	62,601,364	62,601,364	100.0	0
	公 共 建 築 保 全 業 務 の 推 進	88,694,000	76,745,621	86.5	11,948,379
	玉川総合支所・出張所改築工事	221,500,000	195,296,800	88.2	26,203,200
	ホストタウン・交流連携事業	2,000,000	2,000,000	100.0	0
	介護人材確保・定着支援事業	15,929,000	15,771,884	99.0	157,116
	高齢者福祉施設用地取得	370,000,000	351,000,000	94.9	19,000,000
	障害者通所施設建設工事	215,314,000	215,314,000	100.0	0
	高齢者福祉施設改修工事	1,064,585,000	979,027,600	92.0	85,557,400
	保 育 園 改 修	102,926,000	80,422,200	78.1	22,503,800
	感 染 症 対 策	8,506,000	174,020	2.0	8,331,980
	雇 用 促 進 事 業	856,570	720,014	84.1	136,556

事業名		予算現額	執行額	執行率	差引残額
繰越費	道路側溝維持修繕 (世田谷・北沢・烏山)	円 8,532,000	円 8,532,000	% 100.0	円 0
	路面改良(世田谷・北沢・烏山)	180,800,000	158,052,620	87.4	22,747,380
	路面改良(玉川・砧)	161,000,000	139,126,680	86.4	21,873,320
	主要な生活道路築造(玉川・砧)	35,000,000	31,860,240	91.0	3,139,760
	電線地中化共同溝整備(玉川・砧)	78,000,000	39,524,764	50.7	38,475,236
	地先道路築造(世田谷・北沢・烏山)	34,053,000	31,024,080	91.1	3,028,920
	地先道路築造(玉川・砧)	50,900,000	49,759,800	97.8	1,140,200
	自転車等駐車場等維持運営	37,714,000	37,713,600	100.0	400
	公共下水道枝線建設	136,800,000	136,580,440	99.8	219,560
	橋梁新設改良	161,689,000	144,299,240	89.2	17,389,760
	公園・身近な広場改修	48,100,000	46,139,500	95.9	1,960,500
	公衆便所整備	29,767,000	29,430,000	98.9	337,000
	建築物耐震診断・補強工事	317,032,000	317,032,000	100.0	0
	小学校維持管理	82,757,000	16,952,040	20.5	65,804,960
	小学校施設改修工事	352,102,000	245,985,720	69.9	106,116,280
	小学校施設改修事務	227,210,000	219,176,225	96.5	8,033,775
	小学校改築事務	53,793,000	48,580,200	90.3	5,212,800
	中学校維持管理	31,031,000	27,738,560	89.4	3,292,440
	中学校施設改修工事	410,287,000	317,690,960	77.4	92,596,040
	中学校施設改修事務	161,310,000	158,060,000	98.0	3,250,000
	中学校改築事務	6,397,000	6,396,400	100.0	600
河口湖林間学園施設維持管理	10,098,000	9,359,280	92.7	738,720	
伝統的建築物の保存	20,045,000	13,350,700	66.6	6,694,300	
繰越し	共通基盤システム運用	28,410,372	28,410,372	100.0	0
	小学校改築工事	132,146,000	132,146,000	100.0	0
合計		5,304,306,065	4,679,233,595	88.2	625,072,470

第7表 令和元年度繰越事業（令和元年度→令和2年度）

事業名		繰越額	財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
繰明 許 越費	事務センター改修	円 2,970,000	円 0	円 0	円 2,970,000
	公共建築保全業務の推進	69,900,500	0	0	69,900,500
	車両維持運営	56,019,000	0	7,640,000	48,379,000
	烏山地域支所・出張所改修	12,688,060	0	0	12,688,060
	北沢地域支所・出張所改修	25,780,000	0	0	25,780,000
	玉川地域区民施設改修	66,330,000	0	0	66,330,000
	砧地域区民施設改修	800,000	0	0	800,000
	烏山地域区民施設改修	400,000	0	0	400,000
	備蓄体制等の整備	146,282,400	0	0	146,282,400
	災害対策・体制の整備	479,050	0	0	479,050
	防災施設管理（烏山）	5,916,000	0	0	5,916,000
	防災施設整備	26,015,000	0	0	26,015,000
	災害被災世帯支援	277,324,000	0	138,662,000	138,662,000
	区民健康村施設整備	118,790,000	0	0	118,790,000
	総合運動場施設整備工事	136,700,000	0	136,700,000	0
	スポーツ施設改修工事	400,000	0	0	400,000
	障害者施設改修	1,400,000	0	0	1,400,000
	高齢者福祉施設改修工事	1,581,819,440	0	1,000,000,000	581,819,440
	青少年交流センター改修	80,531,000	0	0	80,531,000
	保育園改修	161,870,000	0	0	161,870,000
	保健センター維持運営	8,440,000	0	0	8,440,000
	プレミアム付商品券事業	1,377,500,000	0	1,377,500,000	0
	プレミアム付商品券事務	114,553,000	0	114,553,000	0
	土木施設維持管理 （世田谷・北沢・烏山）	26,000,000	0	0	26,000,000
	道路側溝維持修繕 （世田谷・北沢・烏山）	9,856,000	0	0	9,856,000
	雨水貯留浸透施設整備 （世田谷・北沢・烏山）	7,436,000	0	0	7,436,000
	路面改良（世田谷・北沢・烏山）	305,682,000	0	0	305,682,000
	路面改良（玉川・砧）	256,887,000	0	0	256,887,000
	主要な生活道路築造 （世田谷・北沢・烏山）	55,000,000	0	0	55,000,000

事業名		繰越額	財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
繰明 許 越費	主要な生活道路築造（玉川・砧）	円 45,563,000	円 0	円 0	円 45,563,000
	歩道整備（世田谷・北沢・烏山）	149,138,000	0	0	149,138,000
	地先道路築造（玉川・砧）	122,394,000	0	0	122,394,000
	自転車走行環境整備の推進	2,093,000	0	0	2,093,000
	橋梁新設改良	220,868,400	0	10,000,000	210,868,400
	水防対策	63,437,000	0	0	63,437,000
	河川・水路維持管理 （世田谷・北沢・烏山）	5,810,000	0	0	5,810,000
	公園・身近な広場維持運営	46,838,000	0	0	46,838,000
	公園・身近な広場改修	77,751,500	0	46,904,000	30,847,500
	建築物耐震診断・補強工事	26,205,000	0	15,920,000	10,285,000
	公的住宅改築工事	52,000,000	0	28,208,000	23,792,000
	住宅応急修理	55,525,000	0	55,525,000	0
	教材開発	101,408,010	0	0	101,408,010
	通学路安全対策	19,167,500	0	9,583,000	9,584,500
	小学校施設改修工事	1,408,744,108	0	1,372,323,108	36,421,000
	小学校改築事務	14,076,000	0	0	14,076,000
	中学校施設改修工事	456,220,032	0	456,220,032	0
	河口湖林間学園改修工事	11,040,000	0	0	11,040,000
	伝統的建築物の保存	32,546,000	0	0	32,546,000
	繰越 し	公共建築保全業務の推進	4,412,600	0	0
世田谷地域区民施設改修		3,602,500	0	0	3,602,500
情報通信システムの整備		2,420,000	0	0	2,420,000
区立特養施設・短期入所生活介護 運営事業		2,269,250	0	0	2,269,250
住宅応急修理		2,400,000	0	1,200,000	1,200,000
合計		7,859,697,350	0	4,770,938,140	3,088,759,210



第8表 一般会計歳出決算性質別内訳

区 分		平成30年度			令和元年度		
		決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
性 質 別 内 訳	人 件 費	千円 45,519,797	% 15.3	% 0.2	千円 46,706,357	% 14.8	% 2.6
	行 政 運 営 費	202,089,414	67.8	2.8	213,663,261	67.5	5.7
	投 資 的 経 費	50,517,054	16.9	△ 5.2	56,258,363	17.8	11.4
合 計		298,126,265	100.0	1.0	316,627,981	100.0	6.2

歳出決算における性質別内訳は、上記（第8表）のとおりである。

(1) 人 件 費

決算額467億600万円は、前年度と比較して11億8,700万円、2.6%の増である。構成比は14.8%となり、前年度を0.5ポイント下回った。

(2) 行政運営費

決算額2,136億6,300万円は、前年度と比較して115億7,400万円、5.7%の増である。構成比は67.5%となり、前年度を0.3ポイント下回った。

(3) 投資的経費

決算額562億5,800万円は、前年度と比較して57億4,100万円、11.4%の増である。構成比は17.8%となり、前年度を0.9ポイント上回った。

第9表 特別会計決算収支前年度比較

区 分	年 度	平成30年度		令和元年度	
		決算額	増減率	決算額	増減率
国民健康保険事業会計	歳入総額	円 83,967,512,928	% △ 10.3	円 81,611,556,350	% △ 2.8
	歳出総額	83,507,844,922	△ 9.0	81,242,102,895	△ 2.7
	歳入歳出差引額	459,668,006	△ 74.2	369,453,455	△ 19.6
後期高齢者医療会計	歳入総額	21,598,741,555	1.8	21,952,783,964	1.6
	歳出総額	20,921,488,840	2.5	21,376,025,977	2.2
	歳入歳出差引額	677,252,715	△ 16.1	576,757,987	△ 14.8
介護保険事業会計	歳入総額	66,352,946,974	4.7	68,954,017,291	3.9
	歳出総額	64,586,787,286	4.8	65,986,277,617	2.2
	歳入歳出差引額	1,766,159,688	2.3	2,967,739,674	68.0
学校給食費会計	歳入総額	2,664,644,374	303.2	2,526,609,139	△ 5.2
	歳出総額	2,664,644,374	307.0	2,492,339,797	△ 6.5
	歳入歳出差引額	0	△ 100.0	34,269,342	—

次に、特別会計の決算収支は、上記（第9表）のとおりである。

(1) 国民健康保険事業会計

歳入総額は816億1,200万円、前年度と比較して23億5,600万円、2.8%の減であり、歳出総額は812億4,200万円、前年度と比較して22億6,600万円、2.7%の減となった。

(2) 後期高齢者医療会計

歳入総額は219億5,300万円、前年度と比較して3億5,400万円、1.6%の増であり、歳出総額は213億7,600万円、前年度と比較して4億5,500万円、2.2%の増となった。

(3) 介護保険事業会計

歳入総額は689億5,400万円、前年度と比較して26億100万円、3.9%の増であり、歳出総額は659億8,600万円、前年度と比較して13億9,900万円、2.2%の増となった。

(4) 学校給食費会計

歳入総額は25億2,700万円、前年度と比較して1億3,800万円、5.2%の減であり、歳出総額は24億9,200万円、前年度と比較して1億7,200万円、6.5%の減となった。

以上が令和元年度財政運営の概要であり、次頁以降において主要事業及び予算の執行実績について説明する。